

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年3月24日

【事業年度】 第50期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 富士変速機株式会社

【英訳名】 FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 國 米 利 政

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 足 立 高 則

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 足 立 高 則

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	6,858,765	7,028,301	5,657,282	6,098,744	5,804,262
経常利益 (千円)	199,501	324,877	220,456	271,633	301,817
当期純利益 (千円)	97,868	144,965	106,136	142,475	170,028
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数 (株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額 (千円)	9,108,960	9,147,009	9,131,044	9,206,498	9,324,125
総資産額 (千円)	11,182,619	10,708,200	10,521,669	10,634,214	10,774,939
1株当たり純資産額 (円)	538.47	540.73	539.78	544.25	551.20
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.79	8.57	6.27	8.42	10.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	81.5	85.4	86.8	86.6	86.5
自己資本利益率 (%)	1.1	1.6	1.2	1.6	1.8
株価収益率 (倍)	33.01	20.42	35.25	24.94	21.99
配当性向 (%)	103.7	70.0	95.7	71.3	59.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	420,660	755,916	456,887	670,940	33,155
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,885	19,837	185,869	50,837	50,522
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,277	106,359	109,401	109,718	112,277
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,996,043	3,625,763	3,787,379	4,297,764	4,202,853
従業員数 (名)	202	195	193	191	189
(ほか、平均臨時従業員数)	(66)	(53)	(51)	(49)	(53)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和40年1月	岐阜県岐阜市に資本金1,000万円で富士変速機株式会社を設立し、変速機の製造・販売を開始
40年4月	岐阜県美濃市に美濃工場を新設
41年1月	東京都豊島区に東京営業所を開設(現 東日本営業(東京都新宿区))
46年4月	汎用減速機の製造・販売を開始
50年6月	機械式立体駐車装置の製造・販売を開始
51年3月	立川ブラインド工業株式会社と業務及び資本提携
53年8月	電動シャッタ水圧開放装置の製造・販売を開始
58年4月	可動間仕切装置の製造・販売を開始
平成5年6月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
7年5月	岐阜県美濃市にテクノパーク工場を新設
8年1月	一級建築士事務所を開設
9年11月	大阪市中央区に大阪営業所を開設(平成14年3月 閉鎖)
11年12月	タチカワテクノサービス株式会社を設立(平成21年10月 清算)
13年3月	国際規格ISO9001認証取得
19年5月	国際規格ISO14001(美濃工場)認証取得
24年3月	国際規格ISO14001(テクノパーク工場)認証取得

## 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と立川ブラインド工業株式会社(親会社)で構成され、各種産業機械、電動シャッタ駆動装置等の変減速機を製造、販売しており、また、関連技術を応用した機械式立体駐車装置の設計、施工ならびに販売を行っております。さらにその他事業として可動間仕切等の製造ならびに販売を行っております。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。また、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

### [減速機関連事業]

当社は減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

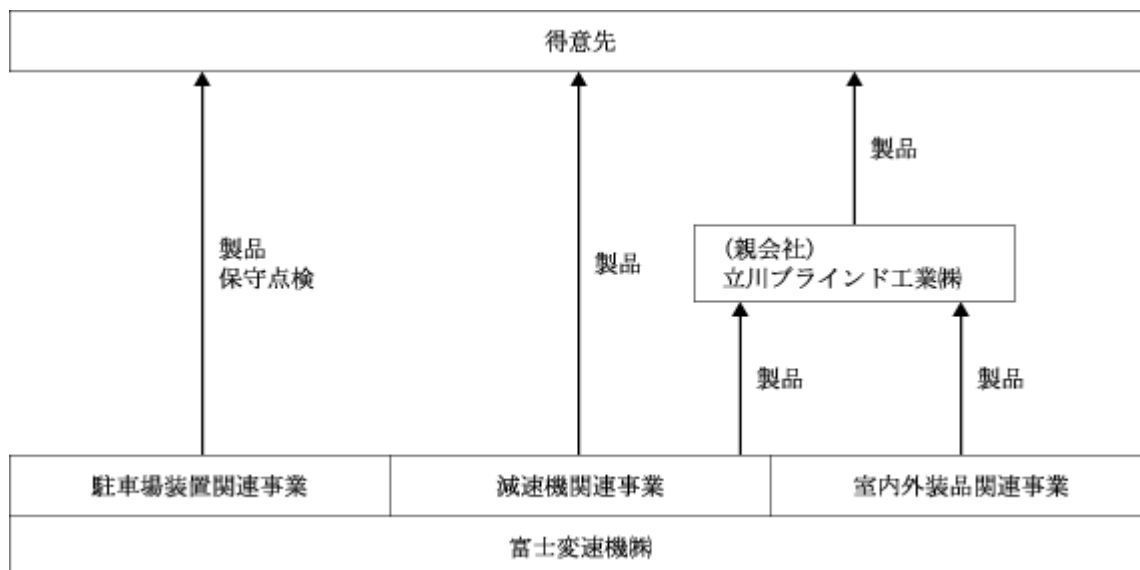
### [駐車場装置関連事業]

当社は機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を行っております。

### [室内外装品関連事業]

当社が可動間仕切等の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

平成25年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 立川プラインド工業㈱ (注) 2	東京都港区	4,475,000	室内外装品 関連事業		55.56	当社が製造する減速機お よび可動間仕切等の販売 役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 有価証券報告書提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
189 (53)	39.8	14.8	5,265

セグメントの名称	従業員数(名)
減速機関連事業	107 (29)
駐車場装置関連事業	57 (10)
室内外装品関連事業	11 (11)
全社(共通)	14 (3)
合計	189 (53)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 4 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、現政権の経済政策や金融政策の効果と期待から、円安・株高が進み、輸出産業を中心とした企業収益の改善が見られるなど、景気は緩やかに回復しつつあるものの、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっており、依然として不透明な状況が続きました。

当社関連の減速機業界は、製造業の設備投資が伸び悩むなど、期待した伸びは見られない状況でありました。立体駐車場業界においては、年度後半に受注環境改善の兆しが見られましたが、依然として厳しい価格競争が続く状況でありました。

このような環境のもと、当社におきましては、環境・社会の変化に対応したマーケティング活動に基づく製品開発と生産活動を行うとともに、営業力の強化に努め、経営資源の有効活用と継続的な原価低減、組織としての見える化改善活動により、新たな価値の創造と競争力の強化に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、マーケティング戦略に基づく製品開発を推進し、新規顧客の獲得を目指すとともに、顧客満足度の向上と生産効率の改善に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業においては、他社との差別化を図るため、設計仕様の見直しに着手するとともに、営業提案力とコスト競争力を強化し、受注の拡大に努めてまいりました。

室内外装品関連事業においては、生産部門の加工、組立ラインの改善を図り、不適合の削減と品質の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,804百万円(前期比4.8%減)と減収となりました。損益面につきましては、駐車場装置関連事業において、売上高減少の影響が大きく減益となりましたが、減速機関連事業において、継続的な原価低減活動により収益が改善し、営業利益は276百万円(前期比11.8%増)、経常利益は301百万円(前期比11.1%増)、当期純利益は170百万円(前期比19.3%増)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [減速機関連事業]

製造業の設備投資が伸び悩むなど厳しい受注環境の中、当社の強みを生かした特殊減速機を中心に、他社との差別化をアピールするなど、積極的な販促活動の展開により販売チャネルの拡大に努め、売上高は2,946百万円(前期比0.3%増)となりました。営業利益につきましても、原価低減と生産性の向上に努めたことにより、148百万円(前期比115.9%増)となりました。

#### [駐車場装置関連事業]

顧客ニーズに合わせた積極的な提案型営業を行い、改造・改修工事は好調に推移しましたが、主力製品である「パズルタワー」の新設着工が減少したことにより、売上高は2,087百万円(前期比14.2%減)となりました。営業利益につきましても、厳しい価格競争が続く中、継続的なコスト削減に努めましたが、67百万円(前期比47.4%減)となりました。

#### [室内外装品関連事業]

「スライディングドア66シリーズ」と「パネルルーバー」の受注が増加したことにより、売上高は770百万円(前期比6.1%増)となりました。営業利益につきましては、生産性の向上や原価低減に努めた結果、60百万円(前期比19.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、4,202百万円(前事業年度末4,297百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が94百万円減少したことによるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、33百万円の減少(前事業年度は670百万円の増加)となりました。

これは主に、税引前当期純利益300百万円、減価償却費143百万円等による増加があった一方で、売上債権の増加額380百万円、法人税等の支払額105百万円による減少があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、50百万円の増加(前事業年度は50百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出109百万円があった一方で、貸付金の回収による収入152百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、112百万円の減少(前事業年度は109百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払101百万円があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高または施工高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	2,937,426	100.0
駐車場装置関連事業	2,040,192	86.7
室内外装品関連事業	772,635	106.5
合計	5,750,254	95.6

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	3,197,876	107.6	674,068	159.5
駐車場装置関連事業	2,505,795	154.7	1,288,634	148.1
室内外装品関連事業	772,332	106.8	3,855	221.0
合計	6,476,004	121.8	1,966,558	151.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	2,946,554	100.3
駐車場装置関連事業	2,087,486	85.8
室内外装品関連事業	770,221	106.1
合計	5,804,262	95.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前事業年度			当事業年度		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
立川ブラインド工業(株)	738,422	12.1	立川ブラインド工業(株)	778,947	13.4

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社といたしましては、顧客志向に立ち、技術・生産・営業部門一体となったマーケティング活動と当社の強みを踏まえた製品開発を行い、事業の拡大を目指してまいります。また、原材料やエネルギー価格の高騰に対応すべく、全社的な原価低減活動と生産の最適化を更に推進し、利益向上に努めてまいります。

減速機関連事業では、当社の得意な特殊対応力を生かした顧客ニーズに基づく製品開発と営業活動により、新規顧客を獲得し事業の拡大に努めてまいります。駐車場装置関連事業では、製品の付加価値を高める開発を行うとともに、ユーザー別の提案営業力を強化し、受注の拡大に努めてまいります。室内外装品関連事業では、品質管理の徹底と生産性の向上により、利益確保に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 原材料価格の変動

当社の機械式立体駐車装置や減速機など主要製品の原材料である鋼材や特殊鋼等の価格は、市況の変化などにより、変動する可能性があります。当社としては、生産性の向上や継続的なコストダウンの推進による原価低減に努めておりますが、原材料調達価格の変動により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 価格競争の激化

当社の機械式立体駐車装置や減速機の販売は、民間設備投資や公共事業投資など建設業界の景気動向の影響を受けることがあります。特に駐車場装置関連事業においては、他社との激しい価格競争や鋼材等原材料の変動に伴う製造コストの上昇などにより、受注価格や採算面で厳しい案件が発生することがあります。当社としては、原価低減によるコスト競争力の強化に努めておりますが、著しい市場価格の変動により価格競争力が低下した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 製品の品質

当社は顧客満足と評価を得る製品の提供を品質保証の原点と考え、品質確保に努めるとともに信頼性の向上と品質管理に重点を置き取り組んでおります。しかしながら、将来にわたって製品に重大な欠陥が発生しない保証はありません。予期せぬ事情により重大な製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社製品の信頼性や評価を低下させ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 自然災害等

当社は生産拠点を東海地区(岐阜県美濃市)に有しております。この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合には、その程度によっては生産設備や操業に重大な支障を来すとともにその復旧に多額の費用が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6 【研究開発活動】

当社は、中期的な展望のもと「付加価値の高いモノづくり」を製品開発のコンセプトに、社会環境や市場経済の変化に対応できる確かな技術力と創造力をベースとし、産業から暮らしの分野まで、常に多様化する顧客ニーズに応えるべく、顧客満足が得られる新しいアイデアの製品化と既存製品の改良および生産技術の発展向上に努めております。

組織的には、減速機開発部、パーキング開発部を中心に生産部門、営業部門との連携を図り、市場での競争優位性を発揮し、顧客価値の向上と新たな需要を創出すべく新分野の研究に取り組むとともに、得意分野において独自の設計・加工技術を活かした研究開発活動を推進しております。

当事業年度における研究開発費は84百万円であり、セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

### [減速機関連事業]

減速機関連事業においては、長年培ってきた歯車技術を活かしながら、さまざまな用途・仕様・環境に適合したオリジナル製品の開発に注力し、品質・価格・機能において、「お客様の理想をカタチに」を事業コンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行っております。

当事業年度では、グループ内企業に対する製品開発を進め、樹脂ギヤ・ケースを利用したコンパクトかつ安価な電動製品の提案を行いました。また、当社得意分野であるシャッタ開閉機の製品開発を進め、安全保護を意識した制御機能を搭載した製品を提案するとともに、特殊製品対応として、水力発電機用増速機、工具用減速機、AGV用ギヤードモータ、電力遮断機用減速機などを開発・改良いたしました。

このほかに、平成25年6月に開催された第17回機械要素技術展に出展し、お客様のニーズの把握に努めたほか、製品の低騒音化・高効率化・コンパクト化・軽量化など環境対応を踏まえたエコギヤードの開発等に取り組んでおります。

当事業に関わる研究開発費は37百万円であります。

### [駐車場装置関連事業]

駐車場装置関連事業においては、主力のバズルタワーを中心に、ますます多様化するお客様の要求に対応した機械式立体駐車装置の開発および改良に努め、優れた耐震性・ハイスピード・環境にやさしい省エネ設計により、市場競争力の強化を図っております。

当事業年度では、セキュリティ向上を目的とした生体認証システムの構築、全車種対応のEV充電システムの構築など付加価値製品の取り組みを行いました。また、バリアフリー駐車装置のバリエーション拡大として中規模地下駐車装置「スーパーバズルLB」を開発し、立体駐車場工業会および国土交通省認定を取得するとともに、環境対応を踏まえたバズルタワーの開発等に取り組んでおります。

このほかに、他社との差別化を図るため設計見直しに着手するとともに、回生エネルギーの活用により省エネ製品の開発に取り組んでおります。

当事業に関わる研究開発費は47百万円であります。

### [室内外装品関連事業]

室内外装品関連事業において、当事業年度では可動間仕切の品質向上のため、走行ランナーの設計改良や、裏打ち材接着方法の改善に取り組んでまいりました。

パネルルーバーにおいては、機構部の標準化を実施し生産体制を整えるとともにヒンジ吊り大型パネルの駆動部や、防災時消防隊員の突入口確保のためパネル懸架部に新機構を採用しバリエーションを増やしました。

また、国内外の展示会に出展し来場者から好評をいただいております。お客様のご要望に応えるため今後も開発を進めてまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社に関する財政状態および経営成績の分析については、財務諸表に基づいて分析した内容であります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当事業年度末における資産、負債及び純資産の計上、当事業年度における収益、費用の計上については、過去の実績や現況に応じて合理的と考えられる基準による見積りおよび判断を行っております。

なお、この財務諸表の作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ140百万円増加し10,774百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が94百万円、短期貸付金が152百万円減少した一方で、受取手形が239百万円、未収入金が81百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ130百万円増加し7,404百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が減価償却等により27百万円、繰延税金資産が39百万円減少した一方で、投資有価証券が保有株式の株価回復等により75百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ9百万円増加し3,370百万円となりました。

#### 負債

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ23百万円増加し1,450百万円となりました。

流動負債は、主に未払金が23百万円、未成工事受入金が26百万円減少した一方で、支払手形が32百万円、買掛金が41百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ49百万円増加し1,198百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付引当金が36百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ26百万円減少し252百万円となりました。

#### 純資産

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ117百万円増加し9,324百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が68百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.1ポイント減少し86.5%となり、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ6円95銭増加し551円20銭となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当事業年度の売上高は前期比4.8%(294百万円)減の5,804百万円となりました。

減速機関連事業においては、当社の強みを活かした特殊減速機を中心に、積極的な営業活動を展開したことにより、前期比0.3%(7百万円)増の2,946百万円となりました。また、駐車場装置関連事業においては、改造・改修工事は好調に推移いたしましたが、主力製品である「パズルタワー」の新設着工が減少したことにより、前期比14.2%(346百万円)減の2,087百万円となりました。このほか、室内外装品関連事業においては、「スライディングドア66シリーズ」と「パネルルーバー」の受注が堅調に推移したことにより、前期比6.1%(44百万円)増の770百万円となりました。

#### 売上総利益及び営業利益

売上総利益は、売上高の減少があったものの、全社的な原価低減活動を継続的に行ったことにより収益改善が進み、前期比9.5%(109百万円)増の1,261百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、昨年行った組織再編に伴う人件費および活動費等の増加が影響し、984百万円(前事業年度は904百万円)となりました。

この結果、営業利益は前期比11.8%(29百万円)増の276百万円となりました。

なお、セグメントの業績については、「1 業績等の概要」に記載しております。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、関係会社に対する貸付金の減少に伴い受取利息が減少しましたが、受取配当金および保険配当金が増加したことなどにより、31百万円(前事業年度は28百万円)となりました。

営業外費用は、減価償却費の発生等により6百万円(前事業年度は4百万円)となりました。

この結果、経常利益は前期比11.1%(30百万円)増の301百万円となりました。

#### 特別損益、当期純利益

特別損益は、固定資産除却損の発生により、1百万円の損失(前事業年度は0百万円の損失)となりました。

税引前当期純利益に対する法人税等の負担率は前事業年度に比べ4.1ポイント減少し43.3%となり、この結果、当期純利益は19.3%(27百万円)増の170百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は前事業年度に比べ1円63銭増加し10円5銭となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載されているとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、生産設備関連を中心に総額112百万円の設備投資を実施いたしました。減速機関連事業では部品加工機械設備など92百万円の投資を実施いたしました。このほか、駐車場装置関連事業では16百万円、室内外装品関連事業では3百万円の投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
本社 (岐阜県岐阜市)	管理部門 減速機 関連事業 駐車場装置 関連事業	その他設備	90,047		257,032 (3,077)	16,646	13,806	377,532	67 〔10〕
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	135,193	176,044	207,724 (21,033)	17,751	11,231	547,945	87 〔27〕
テクノパーク 工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業 駐車場装置 関連事業 室内外装品 関連事業	生産設備	455,267	62,938	1,071,616 (39,193)	2,749	196	1,592,768	17 〔14〕

- (注) 1 上記金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員数であります。  
 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	省電力設備	1式	12年間	6,048	22,680

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	89,450		自己資金	平成26年 1月	平成26年 12月	生産性向上 原価低減
テクノパーク工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	51,700		自己資金	平成26年 1月	平成26年 12月	生産性向上 原価低減
テクノパーク工場 (岐阜県美濃市)	駐車場装置 関連事業	開発設備	11,850		自己資金	平成26年 1月	平成26年 12月	新規開発

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年2月21日	4,655	17,955		2,507,500		3,896,950

(注) 額面普通株式1株を1.35株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	11	55	2	3	1,322	1,408	
所有株式数(単元)		23,139	374	97,765	1,961	20	56,164	179,423	
所有株式数の割合(%)		12.90	0.21	54.49	1.09	0.01	31.30	100.00	

(注) 1 自己株式1,038,990株は、「個人その他」に10,389単元及び「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式450株は、「その他の法人」に4単元及び「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田3丁目1番12号	9,393	52.31
富士変速機取引先持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,460	8.13
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	526	2.93
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	454	2.53
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	437	2.43
富士変速機従業員持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	399	2.22
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	171	0.95
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	149	0.83
岐阜商工信用組合	岐阜県岐阜市今沢町17番地	141	0.78
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	141	0.78
計		13,275	73.93

(注) 当社は自己株式1,038千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.78%)を所有しておりますが、上記表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,038,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,903,400	169,034	
単元未満株式	普通株式 12,700		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,034	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社の自己保有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,038,900		1,038,900	5.78
計		1,038,900		1,038,900	5.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	25	5
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	50	10		
保有自己株式数	1,038,990		1,038,990	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要な政策と位置づけ、各事業年度の業績や経営体質の強化、さらには今後の事業展開に必要な内部留保の充実など、総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針とし、節目では記念配当を実施してまいりました。

内部留保資金については、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える所存であります。

当社の剰余金の配当については、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に規定しております。

また、期末配当の基準日は毎年12月31日とする旨を定款に規定し、株主総会で決議しておりますので、毎事業年度に中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

当事業年度の配当については、上記の基本方針に基づき、中間配当金として1株当たり3円を実施し、また、期末配当金についても1株当たり3円を実施いたしました。この結果、配当性向は59.7%、純資産配当率は1.1%となりました。

(注) 当事業年度を基準日とする剰余金の配当についての取締役会または株主総会の決議年月日ならびに各決議ごとの配当金の総額および1株当たりの配当額は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年7月26日 取締役会決議	50,748	3.00
平成26年3月20日 株主総会決議	50,748	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	229	196	235	231	235
最低(円)	183	174	160	196	200

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	218	216	227	227	225	225
最低(円)	208	206	206	210	215	210

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		中 島 寿 和	昭和19年1月1日生	昭和41年4月 平成11年3月 平成11年4月 平成13年3月 平成15年3月 平成17年8月 平成23年3月 平成24年3月 平成26年3月 立川ブラインド工業株式会社入社 当社取締役 当社取締役パーキング営業部長 当社常務取締役パーキング営業推進担当兼パーキング営業部長 当社代表取締役社長兼営業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼パーキング事業部管掌 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	1	16.4
代表取締役 取締役社長		國 米 利 政	昭和34年6月26日生	昭和62年1月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成20年4月 平成22年10月 平成24年3月 平成24年12月 平成24年12月 平成25年1月 平成25年2月 平成25年3月 平成25年8月 平成26年1月 平成26年3月 立川ブラインド工業株式会社入社 当社監査役 立川ブラインド工業株式会社取締役製造本部長兼製造計画室長 当社取締役 立川機工株式会社代表取締役社長 立川ブラインド工業株式会社常務取締役製造本部長兼製造計画室長兼技術本部管掌 同社常務取締役製造本部長兼技術本部長 同社常務取締役技術本部長 同社常務取締役技術本部管掌 当社専務取締役 当社専務取締役企画室管掌 立川ブラインド工業株式会社常務取締役 当社専務取締役技術開発統括部長兼企画室管掌 当社専務取締役パーキング事業部長兼技術開発統括部長兼企画室管掌 当社専務取締役パーキング事業部長兼企画室管掌 当社代表取締役社長(現)	1	2.0
常務取締役	減速機 事業部長 兼管理部管掌	足 立 高 則	昭和29年7月18日生	昭和48年3月 平成10年4月 平成11年4月 平成16年3月 平成17年2月 平成22年1月 平成23年3月 平成25年3月 平成26年3月 当社入社 当社製造本部副本部長兼生産管理部長 当社技術部長 当社取締役技術部長兼商品企画課長 当社取締役技術部長 当社取締役減速機事業部長 当社常務取締役減速機事業部長 当社常務取締役減速機事業部長兼管理部管掌監査室管掌 当社常務取締役減速機事業部長兼管理部管掌(現)	1	10.2
取締役	品質保証部長	井 本 明	昭和29年9月1日生	昭和53年4月 平成18年9月 平成19年1月 平成19年3月 平成22年1月 立川ブラインド工業株式会社入社 当社製造部長補佐 当社製造部長補佐兼製造計画室長兼美濃工場長 当社取締役製造部長兼美濃工場長 当社取締役品質保証部長(現)	1	3.5
取締役	減速機 事業部 生産部長	小酒井 延 雄	昭和25年11月24日生	昭和44年3月 平成15年3月 平成15年10月 平成17年2月 平成19年3月 平成22年1月 平成24年6月 平成25年8月 当社入社 当社製造部副部長兼製造一課長 当社製造部副部長 当社品質保証部長 当社取締役品質保証部長 当社取締役減速機事業部生産部長 当社取締役減速機事業部生産部長兼生産技術課長 当社取締役減速機事業部生産部長(現)	1	9.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	減速機 事業部 営業部長	市原英孝	昭和39年5月26日生	昭和62年4月 平成17年2月 平成17年8月 平成19年10月 平成22年1月 平成25年3月	当社入社 当社減速機営業部次長兼営業課長 当社減速機事業部本社営業部次長 兼営業課長 当社減速機事業部東日本営業部長 代行 当社減速機事業部営業部長 当社取締役減速機事業部営業部長 (現)	1	5.1
取締役		山岸万人	昭和41年7月21日生	平成元年4月 平成21年9月 平成22年10月 平成25年4月 平成25年9月 平成26年3月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社技術本部技術開発部ホーム ユース技術課長 同社技術本部技術開発部技術開発 課長 同社技術本部技術開発部次長 同社技術本部技術開発部長(現) 当社取締役(現)	2	
常勤監査役		宮川青二	昭和26年6月1日生	昭和51年4月 平成11年4月 平成15年1月 平成21年1月 平成21年3月 平成24年1月 平成24年2月 平成24年3月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社東京支店新潟区支店長 同社関東支店長 同社名古屋支店長 当社監査役 立川ブラインド工業株式会社名古屋 支店長付 当社管理部理事 当社常勤監査役(現)	3	0.8
監査役		蓮井隆之	昭和35年2月15日生	昭和58年4月 平成23年1月 平成24年3月 平成24年6月 平成25年2月 平成25年8月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社管理本部総務部長 当社監査役(現) 立川ブラインド工業株式会社管理 本部人事総務部長 同社管理本部人事部長 同社管理本部総務部長(現)	4	
監査役		中島茂	昭和25年6月25日生	平成16年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年3月	岐阜県関警察署副署長 岐阜県警察本部刑事部管理官兼刑 事総務課次席 岐阜県警察本部生活安全部鉄道警 察隊長 岐阜県警察本部刑事部機動捜査隊 長 岐阜県可児警察署長 当社監査役(現)	5	
計							47.2

- (注) 1 取締役山岸万人氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役蓮井隆之、監査役中島茂の両氏は、社外監査役であります。
- 1 各取締役の任期は、平成25年3月22日開催の第49期定時株主総会終結の時から平成27年3月開催予定の第51期定時株主総会終結の時までの2年であります。
- 2 取締役山岸万人の任期は、平成26年3月20日開催の第50期定時株主総会終結の時から平成27年3月開催予定の第51期定時株主総会終結の時までの1年であります。
- 3 常勤監査役宮川青二氏の任期は、平成24年3月22日開催の第48期定時株主総会終結の時から平成28年3月開催予定の第52期定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役蓮井隆之氏は、任期満了前に退任した監査役の補欠である為、その任期は、平成24年3月22日開催の第48期定時株主総会終結の時から退任した監査役の任期の終了する平成27年3月開催予定の第51期定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役中島茂氏の任期は、平成23年3月23日開催の第47期定時株主総会終結の時から平成27年3月開催予定の第51期定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

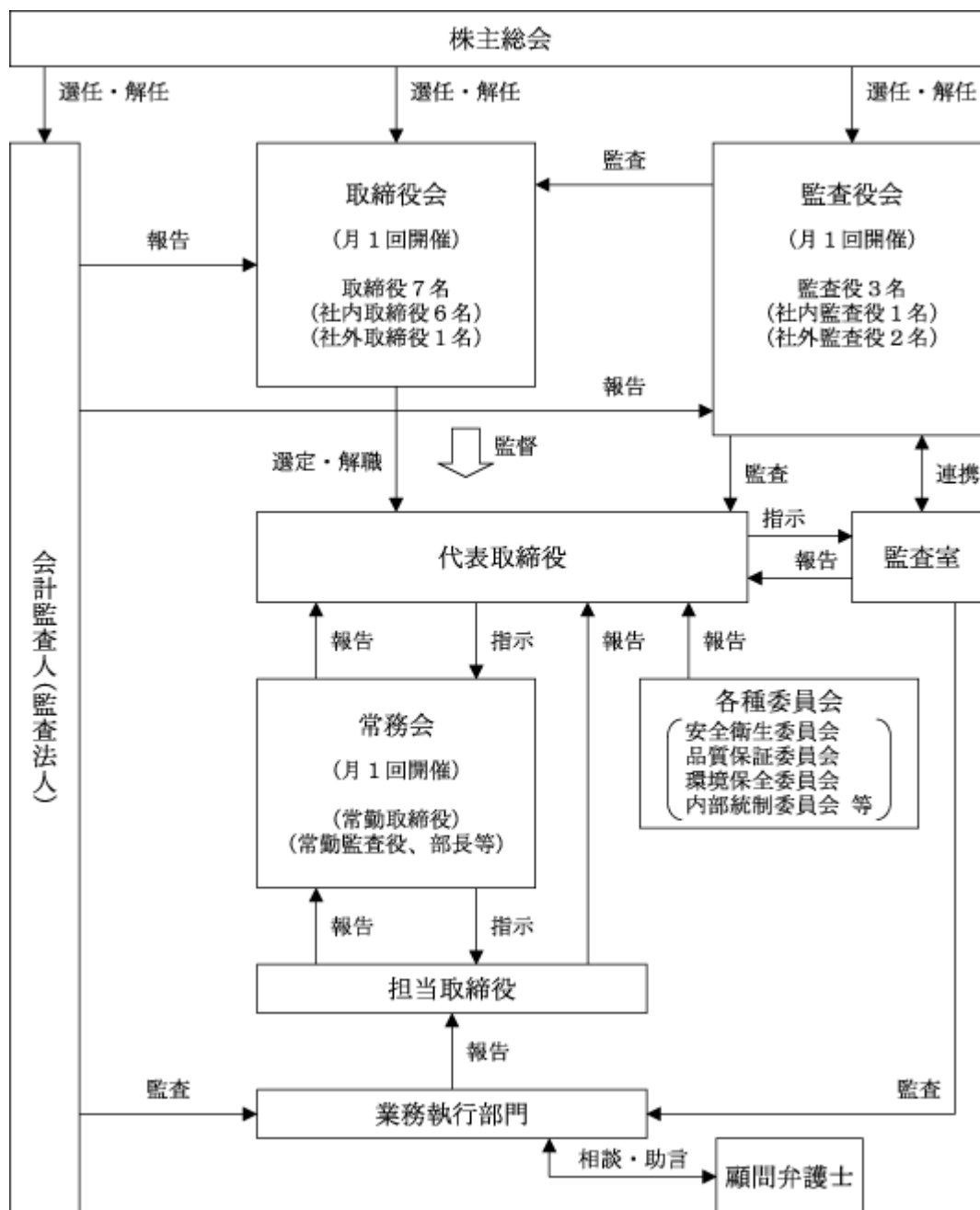
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立するとともに、経営の意思決定および業務執行ならびに経営監視の各機能の充実を図ることが重要であると考えております。また、継続的な企業価値の向上と経営活動の効率化を推進していくため、組織力の強化と企業倫理の確立に努めております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、現在のガバナンス体制を採用しております。



(取締役会)

取締役会は、法令・定款で定められた事項および経営全般に関する重要な意思決定を行う機関として、原則月1回開催し、その他必要に応じて開催しております。また、取締役会を補佐する目的で常勤取締役、常勤監査役および部長等で構成される常務会を月1回開催し、取締役会に付議すべき重要事項や業務執行上の重要事項について協議しております。

平成26年3月24日現在の取締役は、社外取締役1名(非常勤)を含む7名であります。

(監査役会)

監査役会は、原則月1回開催し、取締役の職務執行の適法性、財産状況の調査および監査を行い、会計監査人と連携し監査体制の充実を図っております。また、監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は常務会など重要な会議に出席し意見を述べるなど、会社の意思決定の状況や経営の監視を行っております。

平成26年3月24日現在の監査役は、社外監査役2名(非常勤)を含む3名であります。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制整備に努めております。この基本方針につきましては、適時、取締役会の承認を受け必要な改訂を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた啓蒙の取り組みとして、「富士変速機企業行動憲章」を制定し、法令遵守の徹底および倫理性の確保を図り、社会的規範に基づく企業活動の確立に取り組んでおります。特に、コンプライアンスについては、この企業行動憲章の精神を社内に浸透させるため、「倫理コンプライアンス・カード」を作成し、全社的な意識の徹底を実施しております。

また、業務執行上で発生する諸事案については、必要に応じて顧問弁護士等からも適宜アドバイスを受けております。

このほか、当社は、コーポレート・ガバナンスの機能充実、リスク管理体制の整備等を目的に、各種委員会を設置しております。主な委員会の概要は次のとおりであります。

(安全衛生委員会)

職場環境の整備および衛生管理を継続的に実施するため、原則月1回開催し、労働災害の未然防止および安全管理に取り組んでおります。

(品質保証委員会)

製品の品質向上および信頼される製品の提供を実現するため、原則月1回開催し、必要な措置を講じております。

(環境保全委員会)

環境問題への取り組み強化を図るため、定期的を開催し、環境保全のしくみの構築と製品サービスへの展開により、環境への配慮と高い企業倫理により社会から信頼される企業として環境にやさしい生産方法の確立に取り組んでおります。環境マネジメントシステムの国際規格である『ISO14001』の認証を美濃工場およびテクノパーク工場にて取得しております。

(内部統制委員会)

金融商品取引法により義務付けられた「内部統制報告制度」に対して、財務報告の信頼性ならびに適正性を確保するため、「内部統制委員会」にて、全社的な取り組みを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、年間監査計画に基づき業務執行の適正性および妥当性につき、内部監査を行っております。

監査役監査は監査役会が定めた監査役監査の基準、監査の方針および職務の分担等に従い、重要な決裁書類等を閲覧するほか、会社業務および財産状況を調査し、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制をとっており、社外監査役の蓮井隆之氏は、立川ブラインド工業株式会社の経理部門に所属していた経験があるため、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査役会、監査室および会計監査人は適宜情報および意見の交換を行うなど、相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役および社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門分野や経営に関する豊富な知識、経験に基づき、客観的・公正・中立な視点で監督および監査といった役割が期待できる人物を選任しております。

山岸万人氏は、親会社である立川ブラインド工業株式会社の技術本部技術開発部長であり、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映して頂けるものと判断し、就任を要請したものであります。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

蓮井隆之氏は、親会社である立川ブラインド工業株式会社の管理本部総務部長であり、同社において総務・経理部門の経験があり、その専門的な知識・経験等を、当社の管理体制に活かして頂けるものと判断し、就任を要請したものであります。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

中島茂氏は、警察関係での要職を歴任された経験と幅広い知見で、客観的な視点に基づき、当社の監査役としての役割を果たして頂けるものと判断し、就任を要請したものであります。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、企業統治の体制、内部監査及び監査役監査の状況に記載のとおりであります。

当社は、立川ブラインド工業株式会社を親会社とするグループの1社として、減速機関連事業、駐車場装置関連事業、室内外装品関連事業を展開しており、一部減速機を電動ブラインドの部品として親会社へ販売しております。また、可動間仕切等の製造を行い親会社へ販売しております。

立川ブラインド工業株式会社は、当社の議決権の55.56%を所有しております。

平成26年3月24日現在の親会社との人的関係につきましては、当社の社外取締役1名が親会社の従業員であり、当社の社外監査役1名が親会社の従業員であります。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	71,962	51,172	12,380	8,410	8
監査役 (社外監査役を除く)	9,480	7,200	1,800	480	1
社外役員	5,530	5,040	410	80	3

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2 取締役の報酬限度額は、平成19年3月23日開催の第43期定時株主総会において年額1億1,000万円以内と決議いただいております。  
 3 監査役の報酬限度額は、平成19年3月23日開催の第43期定時株主総会において年額2,500万円以内と決議いただいております。

□ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会において決議された年額の範囲内において決定しております。

個別の報酬は、役位に応じて設定しており、業績貢献を考慮したうえで決定しております。監査役は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 476,737千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社愛知銀行	32,627	157,425	取引関係の維持・強化
株式会社十六銀行	387,334	113,101	取引関係の維持・強化
株式会社大垣共立銀行	160,000	47,040	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,500	28,351	取引関係の維持・強化
株式会社LIXILグループ	9,754	18,698	取引関係の維持・強化
株式会社名古屋銀行	21,000	6,531	取引関係の維持・強化
株式会社大和証券グループ本社	10,000	4,750	取引関係の維持・強化
第一生命保険株式会社	32	3,836	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,700	1,679	取引関係の維持・強化

(注) 上記銘柄は、純投資目的以外の目的である上場投資株式全てについて記載しております。

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社愛知銀行	32,627	164,113	取引関係の維持・強化
株式会社十六銀行	387,334	149,510	取引関係の維持・強化
株式会社大垣共立銀行	160,000	46,240	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	61,500	42,681	取引関係の維持・強化
株式会社LIXILグ ループ	9,754	28,120	取引関係の維持・強化
株式会社大和証券グル ープ本社	10,000	10,500	取引関係の維持・強化
株式会社名古屋銀行	21,000	7,476	取引関係の維持・強化
第一生命保険株式会社	3,200	5,622	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナン シャルグループ	10,700	2,439	取引関係の維持・強化

(注) 上記銘柄は、純投資目的以外の目的である上場投資株式全てについて記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、同監査法人または業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数および会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 井上 嗣平氏(継続監査年数 5年)

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 賢次氏(継続監査年数 1年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 5名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、12名以内とする旨を定款に定めております。



**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
14,600		14,600	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数、監査業務等の内容を総合的に勘案したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,297,764	4,202,853
受取手形	<sup>1, 3</sup> 531,483	<sup>1, 3</sup> 771,058
売掛金	<sup>1</sup> 584,281	<sup>1</sup> 637,158
完成工事未収入金	<sup>1</sup> 323,990	<sup>1</sup> 370,611
製品	34,175	27,461
仕掛品	403,389	396,430
未成工事支出金	105,440	67,082
原材料及び貯蔵品	339,440	354,496
前渡金	9,744	9,728
前払費用	15,704	16,462
繰延税金資産	51,008	40,872
短期貸付金	152,000	-
未収入金	<sup>2</sup> 430,147	<sup>2</sup> 511,148
その他	621	5,546
貸倒引当金	6,065	6,869
流動資産合計	7,273,126	7,404,040
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,303,958	2,318,533
減価償却累計額	1,586,658	1,633,358
建物（純額）	717,299	685,174
構築物	253,645	254,165
減価償却累計額	225,514	229,413
構築物（純額）	28,131	24,751
機械及び装置	2,107,814	2,164,773
減価償却累計額	1,870,751	1,925,823
機械及び装置（純額）	237,062	238,950
車両運搬具	2,648	2,648
減価償却累計額	2,560	2,615
車両運搬具（純額）	87	32
工具、器具及び備品	614,565	624,570
減価償却累計額	575,671	587,421
工具、器具及び備品（純額）	38,893	37,148
土地	1,557,896	1,557,896
リース資産	37,080	46,666
減価償却累計額	14,035	21,431
リース資産（純額）	23,044	25,235
建設仮勘定	-	5,288
有形固定資産合計	2,602,416	2,574,477
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	11,590	18,921
リース資産	4,250	1,747
電話加入権	1,863	1,863
ソフトウェア仮勘定	-	27,566
無形固定資産合計	17,703	50,099

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	501,447	576,737
出資金	3,570	3,570
長期前払費用	7,042	8,888
繰延税金資産	88,357	48,874
差入保証金	4,119	3,663
保険積立金	128,718	96,873
その他	12,268	12,268
貸倒引当金	4,555	4,555
投資その他の資産合計	740,969	746,322
固定資産合計	3,361,088	3,370,898
資産合計	10,634,214	10,774,939
負債の部		
流動負債		
支払手形	413,772	446,719
買掛金	226,875	268,825
工事未払金	66,682	85,105
リース債務	9,845	9,137
未払金	197,514	173,769
未払法人税等	98,335	99,568
未払消費税等	27,545	16,386
未払費用	10,891	5,885
前受金	829	341
未成工事受入金	42,967	16,101
預り金	14,457	15,420
仮受金	116	116
製品保証引当金	3,027	22,493
賞与引当金	22,825	21,864
役員賞与引当金	12,740	14,590
設備関係支払手形	-	2,100
流動負債合計	1,148,427	1,198,425
固定負債		
リース債務	18,813	19,194
退職給付引当金	209,205	172,954
役員退職慰労引当金	47,240	56,210
長期預り保証金	4,028	4,028
固定負債合計	279,288	252,388
負債合計	1,427,715	1,450,813

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金		
資本準備金	3,896,950	3,896,950
その他資本剰余金	3	4
資本剰余金合計	3,896,953	3,896,954
利益剰余金		
利益準備金	244,337	244,337
その他利益剰余金		
別途積立金	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金	333,174	401,706
利益剰余金合計	3,027,511	3,096,044
自己株式	197,743	197,739
株主資本合計	9,234,221	9,302,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,722	21,366
評価・換算差額等合計	27,722	21,366
純資産合計	9,206,498	9,324,125
負債純資産合計	10,634,214	10,774,939

## 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	3,665,043	3,716,776
完成工事高	2,433,700	2,087,486
売上高合計	<sup>1</sup> 6,098,744	<sup>1</sup> 5,804,262
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	37,840	34,175
当期製品製造原価	3,051,865	2,994,936
小計	3,089,705	3,029,111
製品期末たな卸高	34,175	27,461
合計	3,055,529	3,001,650
完成工事原価	1,891,626	1,541,192
売上原価合計	<sup>2</sup> 4,947,156	<sup>2</sup> 4,542,842
<b>売上総利益</b>		
製品売上総利益	609,514	715,125
完成工事総利益	542,073	546,294
売上総利益合計	1,151,588	1,261,419
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬及び給料手当	328,718	389,173
貸倒引当金繰入額	538	804
賞与引当金繰入額	7,375	7,264
役員賞与引当金繰入額	12,740	14,590
退職給付費用	19,332	18,201
役員退職慰労引当金繰入額	5,640	8,970
法定福利及び厚生費	66,551	75,135
広告宣伝費	34,318	31,982
通信交通費	58,792	65,434
販売手数料	7,897	8,056
支払手数料	22,480	22,157
運搬費	33,737	33,432
減価償却費	16,118	16,087
製品保証引当金繰入額	3,027	22,493
研究開発費	<sup>3</sup> 100,708	<sup>3</sup> 84,502
その他	187,235	186,531
販売費及び一般管理費合計	904,133	984,815
営業利益	247,454	276,603

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業外収益		
受取利息	4,973	4,185
受取配当金	9,765	10,167
保険配当金	2,296	3,541
受取ロイヤリティー	3,120	3,340
その他	8,803	10,012
営業外収益合計	28,958	31,246
営業外費用		
売上割引	4,272	4,373
減価償却費	-	808
その他	506	850
営業外費用合計	4,779	6,033
経常利益	271,633	301,817
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 788	<sup>4</sup> 1,715
特別損失合計	788	1,715
税引前当期純利益	270,844	300,101
法人税、住民税及び事業税	133,153	106,655
法人税等調整額	4,784	23,417
法人税等合計	128,369	130,073
当期純利益	142,475	170,028

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)			当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	2		1,810,897	58.3		1,777,165	58.4
労務費			663,339	21.3		637,172	20.9
経費	3						
1 外注加工費			267,252			263,929	
2 運搬費			67,506			65,500	
3 賃借料			24,225			26,147	
4 減価償却費			118,515			100,657	
5 その他			157,449	634,950	20.4	173,702	629,936
当期総製造費用			3,109,187	100.0		3,044,274	100.0
期首仕掛品たな卸高			468,129			403,389	
他勘定振替高			122,062			56,298	
期末仕掛品たな卸高			403,389			396,430	
当期製品製造原価			3,051,865			2,994,936	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

2 労務費には次の引当金繰入額を含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	10,600千円	10,090千円

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金	110,436千円	41,326千円
その他	11,626千円	14,971千円
合計	122,062千円	56,298千円

【工事原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)		
		金額(千円)		金額(千円)		
材料費			331,771	17.6	279,873	18.2
外注費			1,169,531	61.8	951,500	61.7
経費 (うち人件費)			390,323 (247,892)	20.6 (13.1)	309,818 (188,781)	20.1 (12.2)
合計			1,891,626	100.0	1,541,192	100.0

(注) 機械式立体駐車装置の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

なお、自社工場において、現場施工の前工程である部材加工と下組みを実施しているため、原価は工場と現場の双方で発生することになります。工場から工事現場への材料供給は総合原価計算に準じた予定価額で振替え、実際額との差額は、期末において完成工事原価と未成工事支出金に配賦処理しております。



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,507,500	3,896,950	3	3,896,953	244,337	2,450,000	292,195	2,986,532
当期変動額								
剰余金の配当							101,496	101,496
当期純利益							142,475	142,475
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							40,978	40,978
当期末残高	2,507,500	3,896,950	3	3,896,953	244,337	2,450,000	333,174	3,027,511

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	197,717	9,193,269	62,225	62,225	9,131,044
当期変動額					
剰余金の配当		101,496			101,496
当期純利益		142,475			142,475
自己株式の取得	26	26			26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			34,502	34,502	34,502
当期変動額合計	26	40,952	34,502	34,502	75,454
当期末残高	197,743	9,234,221	27,722	27,722	9,206,498

当事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,507,500	3,896,950	3	3,896,953	244,337	2,450,000	333,174	3,027,511
当期変動額								
剰余金の配当							101,495	101,495
当期純利益							170,028	170,028
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			1	1			68,532	68,532
当期末残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	401,706	3,096,044

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	197,743	9,234,221	27,722	27,722	9,206,498
当期変動額					
剰余金の配当		101,495			101,495
当期純利益		170,028			170,028
自己株式の取得	5	5			5
自己株式の処分	9	10			10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			49,089	49,089	49,089
当期変動額合計	4	68,537	49,089	49,089	117,626
当期末残高	197,739	9,302,759	21,366	21,366	9,324,125

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	270,844	300,101
減価償却費	160,860	143,707
貸倒引当金の増減額（は減少）	538	804
製品保証引当金の増減額（は減少）	2,355	19,466
賞与引当金の増減額（は減少）	105	961
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,410	1,850
退職給付引当金の増減額（は減少）	28,888	36,250
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,580	8,970
受取利息及び受取配当金	14,738	14,352
固定資産除売却損益（は益）	788	1,715
売上債権の増減額（は増加）	112,025	380,895
たな卸資産の増減額（は増加）	160,125	36,975
仕入債務の増減額（は減少）	47,694	88,477
その他	131,247	111,623
小計	751,483	57,983
利息及び配当金の受取額	14,780	14,415
法人税等の支払額	95,324	105,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,940	33,155
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	69,729	109,094
無形固定資産の取得による支出	6,930	24,684
貸付金の回収による収入	40,000	152,000
その他	14,177	32,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,837	50,522
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	100,640	101,889
リース債務の返済による支出	9,051	10,393
自己株式の取得による支出	26	5
その他	-	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,718	112,277
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	510,385	94,911
現金及び現金同等物の期首残高	3,787,379	4,297,764
現金及び現金同等物の期末残高	4,297,764	4,202,853

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(附属設備は除く)については定額法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

##### (3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

##### (4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理しております。

##### (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5 重要な収益及び費用計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

#### 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

##### (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

##### (2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	293,039千円	371,839千円
売掛金	70,640千円	76,101千円
完成工事未収入金	10千円	10千円

2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
	428,219千円	442,688千円

3 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	22,047千円	26,642千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
製品売上高	738,288千円	776,780千円
完成工事高	134千円	2,166千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
	9,434千円	1,236千円

3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
	100,708千円	84,502千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
建物	610千円	1,069千円
機械及び装置	85千円	0千円
車両運搬具	15千円	千円
工具、器具及び備品	77千円	646千円
計	788千円	1,715千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000			17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,038,892	123		1,039,015

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 123株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	50,748	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月23日
平成24年7月27日 取締役会	普通株式	50,747	3.00	平成24年6月30日	平成24年9月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,747	3.00	平成24年12月31日	平成25年3月25日



当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000			17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,039,015	25	50	1,038,990

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	50,747	3.00	平成24年12月31日	平成25年3月25日
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	50,748	3.00	平成25年6月30日	平成25年9月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,748	3.00	平成25年12月31日	平成26年3月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計算機器及び周辺機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	79,315	48,996	30,319
合計	79,315	48,996	30,319

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	79,315	56,167	23,148
合計	79,315	56,167	23,148

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年内	7,171	6,516
1年超	23,148	16,632
合計	30,319	23,148

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	7,171	7,171
減価償却費相当額	7,171	7,171

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年内		5,066
1年超		26,222
合計		31,288

## (金融商品関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則として自己資金で賄う方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金、完成工事未収入金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の得意先信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

短期貸付金は、関係会社に対するものであり、貸付先の状況を定期的にモニタリングすることで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、投資先の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形、買掛金および未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、支払期日に支払いを実施できなくなる流動性リスクが存在しますが、資金繰等を考慮し、適切な資金管理を行うことでこれを回避しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,297,764	4,297,764	
(2) 受取手形	531,483	531,483	
(3) 売掛金	584,281	584,281	
(4) 完成工事未収入金	323,990	323,990	
(5) 短期貸付金	152,000	152,000	
(6) 未収入金	430,147	430,147	
(7) 投資有価証券 其他有価証券	381,414	381,414	
資産 計	6,701,082	6,701,082	
(1) 支払手形	413,772	413,772	
(2) 買掛金	226,875	226,875	
(3) 未払金	197,514	197,514	
負債 計	838,162	838,162	

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 短期貸付金、(6) 未収入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 投資有価証券

すべて株式であり、これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,033
優先出資証券	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(7) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,297,764		
(2) 受取手形	531,483		
(3) 売掛金	584,281		
(4) 完成工事未収入金	323,990		
(5) 短期貸付金	152,000		
(6) 未収入金	430,147		
合計	6,319,668		

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則として自己資金で賄う方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金、完成工事未収入金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の得意先信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、投資先の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形、買掛金および未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、支払期日に支払いを実施できなくなる流動性リスクが存在しますが、資金繰等を考慮し、適切な資金管理を行うことでこれを回避しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,202,853	4,202,853	
(2) 受取手形	771,058	771,058	
(3) 売掛金	637,158	637,158	
(4) 完成工事未収入金	370,611	370,611	
(5) 未収入金	511,148	511,148	
(6) 投資有価証券 その他有価証券	456,704	456,704	
資産 計	6,949,534	6,949,534	
(1) 支払手形	446,719	446,719	
(2) 買掛金	268,825	268,825	
(3) 未払金	173,769	173,769	
負債 計	889,314	889,314	

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (6) 投資有価証券

すべて株式であり、これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,033
優先出資証券	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,202,853		
(2) 受取手形	771,058		
(3) 売掛金	637,158		
(4) 完成工事未収入金	370,611		
(5) 未収入金	511,148		
合計	6,492,830		

(有価証券関係)

前事業年度

その他有価証券(平成24年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	107,050	75,554	31,495
(2) 債券			
(3) その他			
小計	107,050	75,554	31,495
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	274,363	348,378	74,015
(2) 債券			
(3) その他			
小計	274,363	348,378	74,015
合計	381,414	423,933	42,519

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,033千円)及び優先出資証券(貸借対照表計上額100,000千円)については、市場  
 価額はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

当事業年度

その他有価証券(平成25年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	292,590	214,156	78,433
(2) 債券			
(3) その他			
小計	292,590	214,156	78,433
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	164,113	209,776	45,662
(2) 債券			
(3) その他			
小計	164,113	209,776	45,662
合計	456,704	423,933	32,770

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,033千円)及び優先出資証券(貸借対照表計上額100,000千円)については、市場  
 価額はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
退職給付債務(千円)	719,736	732,488
年金資産(千円)	420,055	457,692
未積立退職給付債務( + )(千円)	299,680	274,795
未認識数理計算上の差異(千円)	79,961	92,575
未認識過去勤務債務(千円)	10,514	9,265
貸借対照表計上純額( + + )(千円)	209,205	172,954
前払年金費用(千円)		
退職給付引当金( - )(千円)	209,205	172,954

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
勤務費用(千円)	41,134	39,428
利息費用(千円)	15,547	14,395
期待運用収益(千円)	10,198	10,501
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	20,493	13,575
過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,249	1,249
退職給付費用( + + + + )(千円)	68,225	58,146

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準  
割引率

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
2.0%	1.3%

期待運用収益率

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
2.5%	2.5%

過去勤務債務の処理年数 10年  
数理計算上の差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,792千円	9,216千円
たな卸資産評価損	12,340千円	8,723千円
製品保証引当金	1,125千円	8,363千円
賞与引当金	8,486千円	8,129千円
その他	20,263千円	6,440千円
繰延税金資産合計	51,008千円	40,872千円
繰延税金負債との相殺	千円	千円
繰延税金資産の純額	51,008千円	40,872千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	72,803千円	60,188千円
役員退職慰労引当金	16,439千円	19,561千円
ゴルフ会員権評価損	5,041千円	5,041千円
減損損失累計額	4,922千円	4,922千円
その他	15,554千円	90千円
繰延税金資産小計	114,760千円	89,803千円
評価性引当額	26,403千円	29,524千円
繰延税金資産合計	88,357千円	60,278千円
繰延税金負債との相殺	千円	11,404千円
繰延税金資産の純額	88,357千円	48,874千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	11,404千円
繰延税金負債合計	千円	11,404千円
繰延税金資産との相殺	千円	11,404千円
繰延税金負債の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	39.8%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4%	1.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.7%	0.6%
住民税均等割等	3.0%	2.7%
役員賞与引当金繰入超過額	1.9%	1.8%
評価性引当額の増減	0.7%	1.1%
その他	1.3%	0.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.4%	43.3%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービスの区分別セグメントから構成されており、減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を事業とする「減速機関連事業」、機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を事業とする「駐車場装置関連事業」、可動間仕切等の製造、販売を事業とする「室内外装品関連事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,938,901	2,433,700	726,142	6,098,744		6,098,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,428			54,428	54,428	
計	2,993,330	2,433,700	726,142	6,153,172	54,428	6,098,744
セグメント利益	68,983	128,411	50,058	247,454		247,454
セグメント資産	2,296,811	2,322,446	662,430	5,281,688	5,352,526	10,634,214
その他の項目						
減価償却費	102,099	31,881	26,878	160,860		160,860
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,258	9,981	1,492	91,731		91,731

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等でありませす。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,946,554	2,087,486	770,221	5,804,262		5,804,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,468			43,468	43,468	
計	2,990,022	2,087,486	770,221	5,847,730	43,468	5,804,262
セグメント利益	148,965	67,593	60,044	276,603		276,603
セグメント資産	2,458,153	2,311,840	871,220	5,641,214	5,133,725	10,774,939
その他の項目						
減価償却費	86,728	32,681	24,297	143,707		143,707
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	122,385	24,388	8,142	154,917		154,917

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等でありま  
す。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

#### 【関連情報】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
立川ブラインド工業(株)	738,422	室内外装品関連事業

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
立川ブラインド工業(株)	778,947	室内外装品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	立川ブラインド 工業株式会社	東京都 港区	4,475,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 直接 55.57 間接 0.00	製品の販売 役員の兼任	減速機、可 動間仕切等 の販売	738,288	受取手形 及び売掛金	363,397
							工事の請負	134	受取手形及 び完成工事 未収入金	61

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。
  - (2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は現金および手形であります。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	立川ブラインド 工業株式会社	東京都 港区	4,475,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 直接 55.56 間接 0.00	製品の販売 役員の兼任	減速機、可 動間仕切等 の販売	776,780	受取手形 及び売掛金	445,543
							工事の請負	2,166	受取手形及 び完成工事 未収入金	2,213

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。
  - (2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は現金および手形であります。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。



(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
 前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	立川装備 株式会社	東京都 渋谷区	300,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 直接 0.00	運転資金 の貸付	資金の貸付		短期貸付金	152,000
							利息の受取	3,355	未収収益	47

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	立川装備 株式会社	東京都 渋谷区	300,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 直接 0.00	運転資金 の貸付	資金の回収	152,000		
							利息の受取	2,510		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

立川ブラインド工業株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	544円25銭	551円20銭
1株当たり当期純利益金額	8円42銭	10円5銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,206,498	9,324,125
普通株式に係る純資産額(千円)	9,206,498	9,324,125
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,039	1,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,915	16,916

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	142,475	170,028
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,475	170,028
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,916	16,916

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)愛知銀行	32,627	164,113
		(株)十六銀行	387,334	149,510
		(株)大垣共立銀行	160,000	46,240
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,500	42,681
		(株)LIXILグループ	9,754	28,120
		(株)大和証券グループ本社	10,000	10,500
		(株)名古屋銀行	21,000	7,476
		第一生命保険(株)	3,200	5,622
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,700	2,439
		(株)ブイ・アール・テクノセンター	300	15,000
		岐阜関開発(株)	1	2,933
		信友興業(株)	10	1,100
		長良川鉄道(株)	20	1,000
		立体駐車場整備(株)	10,000	0
小計		706,446	476,737	
計		706,446	476,737	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	岐阜信用金庫(優先出資証券)	50,000	100,000
		小計	50,000	100,000
計		50,000	100,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,303,958	16,613	2,038	2,318,533	1,633,358	47,669	685,174
構築物	253,645	520		254,165	229,413	3,899	24,751
機械及び装置	2,107,814	57,699	740	2,164,773	1,925,823	55,811	238,950
車両運搬具	2,648			2,648	2,615	54	32
工具、器具 及び備品	614,565	22,942	12,937	624,570	587,421	24,041	37,148
土地	1,557,896			1,557,896			1,557,896
リース資産	37,080	9,586		46,666	21,431	7,396	25,235
建設仮勘定		30,451	25,163	5,288			5,288
有形固定資産計	6,877,608	137,812	40,878	6,974,542	4,400,065	138,872	2,574,477
無形固定資産							
ソフトウェア				42,963	24,041	7,369	18,921
リース資産				12,511	10,763	2,502	1,747
電話加入権				1,863			1,863
ソフトウェア仮勘定				27,566			27,566
無形固定資産計				84,904	34,805	9,872	50,099
長期前払費用	7,042	3,005	1,159	8,888			
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 美濃工場 減速機部品加工機械装置 20,600千円

機械及び装置 美濃工場 減速機部品加工機械装置 13,600千円

機械及び装置 美濃工場 減速機部品加工機械装置 12,575千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当期償却額の配賦内訳

製造費用 100,657千円

工事費用 26,154千円

販売費及び一般管理費 16,087千円

研究開発費 5,037千円

営業外費用 808千円

148,744千円

4 長期前払費用の当期減少額は、前払費用(流動資産)への振替額等であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	9,845	9,137		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,813	19,194		平成27年1月17日～ 平成30年11月26日
その他有利子負債				
合計	28,659	28,332		

- (注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,134	5,062	4,229	2,768

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,620	6,869		6,065	11,424
製品保証引当金	3,027	22,493	3,027		22,493
賞与引当金	22,825	21,864	22,825		21,864
役員賞与引当金	12,740	14,590	12,740		14,590
役員退職慰労引当金	47,240	8,970			56,210

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は、洗替え等によるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,413
預金の種類	
当座預金	176,730
普通預金	2,122,972
定期預金	1,900,000
その他預金	1,737
小計	4,201,439
合計	4,202,853

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立川ブラインド工業(株)	371,839
西松建設(株)	108,150
光昭(株)	78,167
愛知電機(株)	37,494
(株)熊谷組	34,458
その他	140,949
合計	771,058

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年12月満期	26,642
平成26年1月満期	169,457
2月満期	162,929
3月満期	167,943
4月満期	144,547
5月満期	99,540
合計	771,058

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) L I X I L 鈴木シャッター	79,727
立川ブラインド工業(株)	76,101
トークシステム(株)	57,274
ダイドー(株)	57,153
富士電機(株)	51,141
その他	315,761
合計	637,158

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
584,281	3,902,614	3,849,738	637,158	85.8	57.1

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

d 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日精(株)	168,998
(株)竹中工務店	44,756
静岡県道路公社	18,847
(株)熊谷組	12,870
群馬土地(株)	12,726
その他	112,411
合計	370,611

□ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
323,990	2,191,108	2,144,488	370,611	85.3	57.9

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

e 製品

区分	金額(千円)
減速機類	24,834
可動間仕切装置	2,626
合計	27,461

f 仕掛品

区分	金額(千円)
減速機類	245,311
機械式立体駐車装置	82,069
可動間仕切装置	69,049
合計	396,430

g 未成工事支出金

区分	金額(千円)
機械式立体駐車装置	67,082
合計	67,082



h 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
素材	64,237
モータ	96,756
その他購入部品	179,723
計	340,717
貯蔵品	
梱包材	3,740
補助材料	2,009
消耗用工具	4,278
その他	3,749
計	13,778
合計	354,496

i 未収入金

相手先	金額(千円)
LIXILグループファイナンス(株)	154,240
SMB Cファイナンスサービス(株)	122,977
富士電機フィアス(株)	117,661
芙蓉総合リース(株)	60,057
浜銀ファイナンス(株)	46,898
その他	9,312
合計	511,148

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)真成	38,138
石原商事(株)	23,922
(株)本田プレス製作所	23,012
(株)ギフベア	19,464
棚尾鋳工(株)	19,168
その他	323,014
合計	446,719

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年1月満期	97,272
2月満期	118,661
3月満期	114,912
4月満期	90,903
5月満期	17,447
6月満期	7,523
合計	446,719

b 買掛金

相手先	金額(千円)
富士電機(株)	54,252
(株)真成	14,089
三木プーリ(株)	11,264
日興精機(株)	7,670
ダイドー(株)	7,658
その他	173,890
合計	268,825

c 工事未払金

相手先	金額(千円)
日信防災(株)	11,358
(有)ユニフレックス	9,716
(株)増子工業	8,477
(株)大塚板金工作所	7,255
(株)アイウィル	5,661
その他	42,635
合計	85,105

d 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海銑鉄(株)	2,100
合計	2,100

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年3月満期	2,100
合計	2,100

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,402,300	2,650,111	4,115,220	5,804,262
税引前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	82,520	92,132	163,067	300,101
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	46,120	49,268	87,284	170,028
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.73	2.91	5.16	10.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	2.73	0.19	2.25	4.89

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告の方法としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 電子公告掲載の当社ホームページアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.fujihensokuki.co.jp/kessan/">http://www.fujihensokuki.co.jp/kessan/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第49期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年3月25日東海財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年3月25日東海財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年5月8日東海財務局長に提出。

第50期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月5日東海財務局長に提出。

第50期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月6日東海財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年3月25日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月20日

富士変速機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 賢 次

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士変速機株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、富士変速機株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。